

# 1955年前後の中学校社会科再編期における社会科歴史的分野の カリキュラム編成の考察

—東京都千代田区立練成中学校の学習指導案および授業実践を事例として—

大木 匡 尚\*

## 緒言

本稿の目的は、1954年6月に東京都千代田区立練成中学校<sup>1)</sup>（以下、練成中とする）が刊行した『東京都社会科研究指定学校教育課程 中学社会科学習指導案<sup>2)</sup>』（以下、練成中カリキュラムとする）を手掛かりに、中学校の社会科が、従来の広領域総合学習としての、いわゆる「初期社会科」から分野別分科型社会科へ再編された過程について検討し、その再編によって成立した中学校社会科歴史的分野の学習指導案と授業実践の事例について分析することにある。1955年前後の社会科再編の動きについて、カリキュラムや授業実践の検討から迫る先行研究は少ない<sup>3)</sup>。しかし、現在に続く中学校の分野別分科型社会科の成立期の事情を解明することは、今日の中等社会科の在り方をめぐる議論においても重要である。

1955年前後は、国の基準カリキュラムとしての学習指導要領の改訂をはじめ、都道府県や区市町村の教育委員会による地方基準カリキュラムとしての教育課程が編纂され、また、これをもとに学校カリキュラムが盛んに作成された時期にあたる。練成中カリキュラムも、こうした学校カリキュラムの一例であるが、練成中の場合、1953年度に東京都社会科研究指定学校に指定されていたことが特筆される。本稿では、練成中で検討された分野別分科型社会科のカリキュラムが、1955年3月に作成された東京都の基準カリキュラムである『東京都社会科教育課程=小・中学校篇=<sup>4)</sup>』（以下、『都教育課程第三次案』とする）や、1956年2月に発刊した国の基準カリキュラムである『中学校 学習指導要領 社会科編<sup>5)</sup>』（以下、1955年度版学習指導要領とする）に少なからず影響を与えていった<sup>6)</sup>過程を検討したい。

## 1. 1955年版学習指導要領改訂の経過と分野別分科型社会科の成立について

1952年4月28日の独立前後から、占領下での日本の民主化・非軍事化政策に逆行する政治・経済・社会の動き、いわゆる「逆コース」の風潮が強まった。その中で、広領域総合学習と問題解決学習を特徴とする、いわゆる「初期社会科」も強い批判を受けていた。第3次吉田茂内閣（第3次改造）で文相を務めた岡野清豪は、1952年12月19日の教育課程審議会の総会で、「社会科の改善、特に道徳教育、地理・歴史教

育について」を諮問した。その後、同審議会での審議を経て、1953年8月7日、審議会長の野村武衛（東京学芸大学教授）から、岡野の後任である大達茂雄文相に「社会科の改善に関する答申<sup>7)</sup>」（以下、答申とする）が提出された。答申では、「元来、社会科は、わが国における民主主義の育成に対して、重要な教育的役割をになうものであり、その基本的なねらいは正しいものであるから、今後もこれを育てて行きたい」と明記し、改めて社会科の存置<sup>8)</sup>を決定づけたものの、「社会科の指導は、学校によって必ずしもうまく行っていない点のあることは卒直に認めなければならない」と、いわゆる「初期社会科」の指導を手厳しく批判し、系統的な知識や理解の完成を目指す社会科へと基軸を移すことを答申した<sup>9)</sup>。その後、1953年8月22日、文部省「社会科の改善についての方策<sup>10)</sup>」（以下、方策とする）が発表され、文部省に設置された社会科学習指導要領改訂委員会（教材等調査研究社会科小委員会小・中学校部会）において、学習指導要領改訂の検討が開始された。

同改訂委員会での審議は、この後1955年2月まで続くことになったが、その1年6か月の間に、文部省初等中等教育局（以下、初中局とする）は、「委員会の審議の進行状況については（中略）、文部省としてはある区切りがつき次第、できるだけしばしば中間発表をする<sup>11)</sup>」として、下記の5回におよぶ「中間発表」を発表した。

表1 1955年版社会科学習指導要領改訂に係る「中間発表」の一覧<sup>12)</sup>

|  |
|--|
| 第1回中間発表（1953年9月29日）<br>教材等調査研究社会科小委員会の審議状況について   |
| 第2回中間発表（1953年11月11日）<br>教材等調査研究社会科小委員会小中学校部会の審議状況について                                      |
| 第3回中間発表（1953年12月16日）<br>小学校社会科における「各学年の主題と内容の概略」<br>中学校社会科の指導計画、特に指導内容の改善について              |
| 第4回中間発表（1954年4月28日）<br>小学校社会科「各学年の主題と基本的目標および内容の概略」<br>中学校社会科「各学年の主題と内容の概略」                |
| 第5回中間発表（小学校：1955年2月12日、<br>中学校：1955年2月22日）<br>小学校社会科の目標および学習の領域案について<br>中学校社会科の目標および内容について |

\*東京都立農業高等学校

この間、改訂委員会の動きに対し、1954年3月19日、東京都教育委員会（以後、都教委とする）は、1954年3月中に第4回中間発表が提示されることを前提にして、「社会科教育の改善についての東京都教育委員会の方策および見解<sup>13)</sup>」（以下、都教委見解とする）を発表した。都教委見解では、まず、「教育基本法にのべられているように、『個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成』はわが国教育のねらいであるが、社会科教育のねらいはこれにもとづいて、（中略）小学校学習指導要領社会科編（試案）昭和二六年および中学校、高等学校学習指導要領社会科編1 中学社会科としての指導法に述べられた趣旨を今後も堅持する」（引用は原文のまま）と述べている。その上で、都教委見解では、前述の方策を踏まえて、特定の型に偏った単元学習、必要な知識の欠如、学習方法を指導しないままに自発学習を求めたこと、教科書およびその取り扱い方の欠陥など、4項目にわたる「社会科指導の欠陥」を指摘した。このように、都教委見解は、基本的には、1953年度に発表された答申、方策、教科書検定基準<sup>14)</sup>、第1回から第3回までの中間発表の内容に即したものになっているが、より鮮明に、中学校社会科における系統学習への方向性を明示している。このことは、歴史的分野の取り扱いについてみると、より鮮明になろう。すなわち、都教委見解においては、各分野について、「孤立的にとりあつかわず、広い領域をおおうことが必要である」と留保しつつも、ことに歴史的分野については、「一般社会科と社会科日本史との区別をなくして社会科とし歴史学習は単元として社会科のなかにくりこみ」編成することを求め、学習内容を系統的な「通史として」取り扱うよう求めている点である<sup>15)</sup>。

以上のように、1954年3月時点で、都教委は、いちはやく「中学校社会科では世界史を含む通史学習を行う」という立場を選択したが、都教委見解の1か月ほど後の1954年4月28日の中間発表「各学年の主題と内容の概略<sup>16)</sup>」では、「A案 学年によって学習領域のある分野に重点を置いて計画した場合」と、「B案 各学年の学習領域がさらに広い分野にわたるよう計画した場合」という、2種類のカリキュラム案が提示された。分野別分科型で構成された「A案」では、第1学年の主題「われわれの生活圏」で地理的分野、第2学年の主題「われわれの社会生活の発展」で歴史的分野、第3学年の主題「現代生活の諸問題」で政治・経済・社会的分野を扱うよう、いわゆる「座布団型」で配列された。また、広領域総合型で構成された「B案」では、第1学年の主題「日本の社会生活」で日本における地理・歴史の特色、第2学年の主題「世界の結合」で世界におけるそれ、第3学年の主題「民

主的生活の発展」で政治的・経済的・社会的諸問題について学習する構成であった。これは、第3回中間発表（1953年12月16日）における方針を具体化するものであり、また、中学校での広領域総合学習の可能性を残したのもであった。しかし、都教委は、1954年3月段階の都教委見解において、すでに分野別分科型で構成された「A案」を選択していたので、都教委の研究指定学校である練成中も、すでにこの段階で、「A案」に「準拠」する形でカリキュラム開発を行い、早くも1954年6月段階でカリキュラムを公刊するに至った。都教委の分野別分科型社会科への強い志向を知ることが出来よう。

第4回中間発表の後も、改訂委員会での審議は続いたが、「中学校のほうは、事実、非常に問題があり<sup>17)</sup>」、審議は大幅に遅れていった。中学校については、1955年2月22日、初中局より中間発表「中学校社会科の目標および内容について<sup>18)</sup>」（以下、第5回中間発表とする）が示された。この中で、「従来の（学習指導要領の、引用者補足）ような固定した単元を示すことなく、指導計画については、大きく幅をもたせるようにした」とするとおり、各学校においては分野別分科型でも広領域総合型でも単元構成できるようにとの配慮から、従来のような単元例は示されなかった。第5回中間発表の文面は、句読点などの若干の修正を除いて、1955年版学習指導要領の大項目とほぼ同じである。結果的に、第5回中間発表において1955年版学習指導要領の内容はほぼ確定したことになった。その後、早くも2月23～24日に開催された全国社会科指導主事連絡研究協議会<sup>19)</sup>では第5回中間発表の説明が行われ、また、都教委からも3月に『都教育課程第三次案』が発行された。そして、4月から新課程の社会科教科書が発行され、新課程による授業が開始されることになった。

ただし、1955年版学習指導要領の刊行は、小学校版で1955年12月15日、中学校版で1956年2月20日にずれ込んだので、1955年度は正式な学習指導要領の刊行のないまま、現場の学習指導が実施されたことになる。澤畑泰二（渋谷区立広尾中学校長）は、1955年度の教科書発行の状況などについて、「各教科書会社はそれぞれの私案と文部省の意図の模索で昭和三十年度版の編集を余儀なくされ」たため、内容的なズレが生じたことを指摘している。例えば、歴史的分野では、文部省は「日本史と世界史との関連と比較で考える態度を養うことを要望しているのに、現在広く採用されている教科書中数社のものは日本史と世界史を全く別個に扱っている」ことを指摘し、今次の社会科改訂の計画は、「余りにも性急であって、その無理がいつも半年以上のズレを生じ」てしまったと批判している<sup>20)</sup>。

初期社会科の創設に深く関わり、今次の改訂を批判した人物は多い。例えば、社会科創設期に文部省事務官であった重松鷹泰（名古屋大学教授）は、初期社会科の段階から初等社会科と中等社会科とで相違が生じていたことを踏まえ、「大多数の教師にも、また一般人にも、どちらかというところ、（分野別分科型の、引用者註）中等の社会科の行き方の方が納得されやすいのである。したがって、（広領域総合型の、引用者註）初等を中等にあわせる方向と、中等を初等にあわせる方向とでは、前者の方が圧倒的である<sup>21)</sup>」と述べた上で、「平たくいえば、中学の社会科が小学校の社会科を防衛する体制を崩さぬことを望む<sup>22)</sup>」と主張している。しかし、大野連太郎（国立教育研究所）が述べるように、「中学校では特に、（地理、歴史、政治・経済・社会の、引用者補足）三本立の学習方式を現実に歓迎しているのであって、それは、新教育、新教育と叫ばれながら、依然として根強く残っている旧教育の現実のかえがたい姿のあらわれである<sup>23)</sup>」という認識こそ、現在に続く中等社会科の実態であると考えられる。このように、文部省をはじめ、地方教育委員会や各学校現場に議論と混乱を巻き起こした1955年学習指導要領の改訂であったが、それこそ、現在に続く分野別分科型カリキュラムを特徴とする中等社会科の原点であった。

## 2. 練成中カリキュラムの作成者について

さて、1953年度から1954年度にかけて練成中カリキュラムの作成にあたったのは、前橋庸・吉川一雄・宮崎英一・松島広の4名であった。前橋は、練成中の第3代校務主任（任1952年4月～1957年3月）であり、練成中カリキュラムの実質的な作成の主導者であった。彼は、練成中在任中に『社会科の実力完成』（小滝四郎と共著、千代田書房）という受験参考書や、分野別分科型社会科に関する論考を執筆している<sup>24)</sup>。また、彼は、同じ1954年度に進められた『都教育課程三次案』作成時における東京都小・中学校教育課程作成委員会の構成員でもあった。東京都教育研究所の機関誌『教育じほう』1955年6月号における記事「改訂社会科教育課程について」では、中央区立有馬中学校の高橋清・喜多村勉とともに「教育課程、都案における政治的、経済的、社会的分野構成上の配慮点と取扱上の注意<sup>25)</sup>」を執筆しているので、前橋の担当箇所は、政治・経済・社会的分野であったことが推察される。校務主任であった前橋に対して、吉川（任1950年度途中～1962年3月）・宮崎（任1951年度途中～1964年3月）・松島（任1953年4月～1962年3月）の3名の教諭が、実際の社会科の実験授業の実践者であろうが、3名とも他の雑誌等への寄稿は確認できな

い。

練成中カリキュラムの作成にあたって「指導」の立場にあったのが、文部省初中局中等教育課事務官の相村大彬と、東京都教育庁指導部指導主事の班目文雄であった。相村は、文部省初中局の事務官として、前述の5回にわたる中間発表のとりまとめにあたり、1955年2月の第5回中間発表直後に開催された前述の全国社会科指導主事連絡研究協議会<sup>26)</sup>においても中学校地理的分野の説明にあたったことから理解出来るように、1955年版学習指導要領の改訂に担当官として深く関わった人物である。また、班目は、戦前は静岡中学校教諭、東京高等師範学校附属中学校教諭を歴任し、戦後は、社会科の創設に際して社会科教育出版社から『社会科の原理と技術<sup>27)</sup>』を出版し、多くの著作を通じて中等初期社会科についての論考を発信した人物である。1947年に文部省に設置された中等国史教科書編纂委員会では委員を務めるなど、社会科をめぐる文部行政に深くコミットした班目は、その後、東京都教育庁に転じ、指導部指導主事、都立教育研究所研究部長、都教育庁指導部長、都立小山台高等学校長などを歴任し、また、長く文部省教材等調査研究会中学校高等学校社会小委員会の委員として学習指導要領の改訂にも従事した人物でもある。本稿が検討する1954年前後は、都の指導主事として、『都教育課程三次案』の作成を指揮していた時期である。練成中カリキュラムにせよ、後述する『都教育課程三次案』にせよ、この時期に班目がコミットしたカリキュラムは、いずれも初期社会科の特色を残しつつも分野別分科型社会科に軸足を移したものになっている。班目が、戦前の中等教育において地理歴史教育を経験しつつも、戦後の問題解決型の社会科創設についていち早く「社会科は無血革命である<sup>28)</sup>」とまで言い切ってその推進に努め、そしてその10年後に分野別分科型社会科への移行の推進に努めたということは、どれほど示唆的なことであろうか。

東京都教育庁の指導主事であった班目が指導し、東京都小・中学校教育課程作成委員の構成員であった前橋が主導する練成中におけるカリキュラムの作成作業は、その成果が直接的に都の基準カリキュラムに影響を与えうる立場にあったと推察される。事実、『都教育課程第三次案』の指導書として1955年度に刊行された『東京都社会科教育課程指導書＝小・中学校編<sup>29)</sup>』（以下、『指導書』とする）には、歴史的分野において練成中におけるものと比定される実践例が掲載されている（本稿第3章（3）参照）。また、相村や班目を通じて、中央（文部省や社会科学学習指導要領改訂委員会）の動向も知ることになるゆえに、練成中は、第4回中間発表直後の1954年6月段階において、

「A案」を基礎としつつも「B案」にも配慮したカリキュラムを刊行し得たともいえよう（本稿第3章（1）参照）。

### 3. 練成中カリキュラムの検討

#### (1) 練成中カリキュラムの単元構成について

前述のとおり、練成中カリキュラムは、第4回中間

発表における「A案 学年によって学習領域のある分野に重点を置いて計画した場合」に基づいて、基本的には、学年ごとに地理、歴史、政治・経済・社会的分野を重点的に学習する「座布団型」の分野別分科型で編成されている。各学年における単元構成の一覧は、以下のとおりである。

表2 練成中カリキュラムの単元構成の一覧

| 第1学年 地理的内容を主とするもの <sup>30)</sup>       |   |
|--|---|
| 第1単元                                   | わたしたちは、わが国土の上で、どのような生活をしているか            |
| 第2単元                                   | わが国の自然・生産・生活は、どのような特色をもっているか            |
| 第3単元                                   | 世界各地の人々は、どのような生活をしているか                  |
| 第4単元                                   | 世界の自然・民族・生産活動は、どのように営まれているか             |
| 第2学年 歴史的内容を主とするもの <sup>31)</sup>       |   |
| 第5単元                                   | 原始時代から古代にかけて、わが国の人々は、どのように生活を高めていったか    |
| 第6単元                                   | わが国の人々は、どのようにして、封建時代から近代に移ったか           |
| 第7単元                                   | わが国に影響を与えたヨーロッパやアメリカの近代文化は、どのように発展してきたか |
| 第8単元                                   | 現代の世界やわが国は、どのように発達し、どのような問題をもっているか      |
| 第3学年 政治・経済・社会的内容を主とするもの <sup>32)</sup> |   |
| 第9単元                                   | 政治は、どのように、わたしたちの生活に関係あるか                |
| 第10単元                                  | 経済は、どのように、わたしたちの生活を動かしているか              |
| 第11単元                                  | わたしたちは、どのように考え、どのように生きていけばよいか           |
| 第12単元                                  | わが国をめぐる現代の世界は、どのように動き、どのように平和を求めているか    |

（表は、練成中・前掲書をもとに、筆者作成。なお、各単元の名称は、原文のままである）

上記の単元構成を踏まえて、練成中カリキュラムは、各学年とも小単元を各々35に分けて、1週1小単元を進める形で編成したことや、各小単元において代表的な1時間については学習指導案を提示していること<sup>33)</sup>など、詳細かつ具体的である。

なかでも筆者は、練成中カリキュラムは、「A案」に従う「座布団型」でありながら、「1年と2年との半分ずつをおきかえることによって、いわゆるB案にも適用できる<sup>34)</sup>」とする点に注目する。地理的分野の場合、第1単元が日本の地誌、第2単元が日本の「総説的なもの」、第3単元が世界の地誌、第4単元が世界の「総説的なもの」であり、歴史的分野の場合、第5～6単元は日本通史、第7単元は西洋近代史、第8単元は主題学習になっている。1年の地理と2年の歴史の「半分ずつをおきかえる」と、現行のいわゆる「 $\pi$ 型」カリキュラムに近くなる。もちろん、練成中カリキュラムの地理的分野は、前半が地誌学習、後半が「総説的なもの<sup>35)</sup>」の学習で、歴史的分野は、前半が通史学習、後半が世界史学習と主題学習であるので、現行の $\pi$ 型配列と完全に同一ではないが、筆者は、練成中カリキュラムにおいて、現在に続く中学校社会科における $\pi$ 型に近い配列を、第4回中間発表の「B案」、すなわち広領域総合型カリキュラムと解釈していることに注目したい。

また、歴史的分野の後半部分を主題学習に充てているところにも、問題解決型の初期社会的な性格を見出す。例えば、第2学年の歴史的分野において、産業革命、第一次世界大戦、第二次世界大戦、日本の民主化については、第6単元で通史として扱いつつ、第8単元でも主題学習として扱っている。また、第3学年の政治・経済・社会的分野において、「各単元に、多分に歴史的内容を入れたのは、A案をとりながらも、できるだけ、B案の総合的計画への接近を試みた<sup>36)</sup>」と述べるように、随所に「B案」、すなわち広領域総合型カリキュラムにも対応できるよう配慮している点からも、分野別分科型学習を志向しつつも問題解決型の主題学習の要素を残す過渡期的性格を読み取ることが出来よう。

なお、歴史的分野における時代区分の大枠は、1951・52年版学習指導要領が示す「原始社会－古代社会－封建社会－近代社会」の4区分法を採用していることも特徴的である。時代区分については、1950年前後において、文部省の中等国史教科書編纂委員会で議論されたことが知られる<sup>37)</sup>。なお、同委員会は、その後1951・52年版学習指導要領の編纂も担当したが、前述の班目が、同委員会の構成員であったことも関係したと推察される。

(2) 練成中カリキュラムにおける主題学習の例ー「日本の産業革命の特色<sup>38)</sup>」

上記のように、練成中カリキュラムにおいては、分野別分科型学習を志向しつつも問題解決型の主題学習の要素を残す過渡期的性格を見出すことが出来る。本節では、第2学年の12月第1週に構想された小単元「日本の産業革命の特色」を例に、その特徴を検討する。

当該小単元は、第8単元「現代の世界やわが国は、どのように発達し、どのような問題をもっているか」

の3番目の小単元にあたる。すでに、第2単元「わが国の人々は、どのようにして、封建時代から近代に移ったか」の中で、明治・大正時代の通史を学習し、第3単元「わが国に影響を与えたヨーロッパやアメリカの近代文化は、どのように発展してきたか」の中で、イギリスの産業革命を学習し終えた後の学習になるので、産業革命についての学習は3回目となる。「本時の目標」については、下表の通りである。

表3 練成中カリキュラム「日本の産業革命の特色」における「本時の目標」

| 理解   | 態度                                     | 技能                                |
|--|--|-----------------------------------|
| 1 日本の産業革命の経過を理解。<br>2 日本の産業革命の特色に対する明確な理解。 | 1 工業の発展に貢献しようとする態度。<br>2 侵略主義に同調しない態度。 | 1 できごとの特色をとらえる技能。<br>2 資料をまとめる技能。 |

(練成中・前掲書、70頁。なお、引用は原文のままである。)

次いで、練成中カリキュラムでは、第2時に小単元名と同じ名称の主題「日本の産業革命の特色」の学習指導案が掲載されている。この学習指導案は、本稿第

3章(3)で検討する『指導書』に掲載された実践記録と対応するものであるので、全文を引用する。

表4 練成中カリキュラム「日本の産業革命の特色」の学習指導案

|    | 学習内容   | 学習形態                    | 指導上の留意点  | 評価の観点  | 教材・資料  | 時間  |
|----|--|-------------------------|--|--|--|-----|
| 導入 | I 産業革命について、どんなことを知っているか<br>発生国名・発生産業・発生年代<br>その影響と結果   | 問答                      | 年表を使用し、年代を明確にする。<br>小学校5年生の社会科学教科書を調べる。  |  |  | 5分  |
| 展開 | II 日本の産業革命の経過<br>1 準備期間<br>明治維新前後－1885年(明治18年)<br>西南戦役後のインフレとデフレによる農村の苦しみ<br>資本の蓄積、工場労働者の準備<br>2 第1次産業革命<br>1885年(明治18年)～1900年(明治33年)<br>1890年(明治23年)の不景気、日清戦争・軍需産業(製鉄・造船)・綿工業<br>3 第2次産業革命<br>1900年(明治33年)～1910年(明治43年)<br>日清戦争－広い市場と権利<br>重工業(軍需・製鉄)の発展<br>4 産業革命の完了<br>1910年(明治43年)～1918年(大正7年)<br>第1次世界大戦終わる<br>市場および需要の拡大<br>全産業の発展、資本の蓄積 | 研究発表                    | 年数は、だいたいの見当である。はっきり何年から何年までとは区切れない。<br><br>年表を見ながら説明を聞くようにさせる。<br><br>官営工場が、これらの発展の中心であったことにも言及する。 | 日本の産業革命の経過の要点が理解されたか。<br><br>日本の産業革命は、何年ごろから何年ごろまでかかったか。 | 年表<br>土屋喬雄「続日本経済史概要」<br>堀江英一「近代産業史研究」<br>藤田五郎「近代日本産業の生成」 | 20分 |
|    | III 日本の産業革命の特色<br>1 短期間(やく35年間)で完了した<br>イギリスはやく100年間<br>2 軽工業(綿工業)から重工業へと移った<br>イギリスの場合と同様<br>3 戦争を機会として発展している<br>日清戦争・日露戦争・第1次世界大戦<br>4 海外市場に恵まれない<br>日本の後進性  | 講義(生徒の思考を進めるように講義していく。) | イギリスの産業革命と比較しながら考えていくようにする。<br><br>今日まで悪影響を及ぼしているものについては、とくに注意を喚起する。                               | 日本の産業革命の特色が理解されたか。<br><br>日本の産業革命の悪結果についての理解。            | 野呂栄太郎「日本資本主義発達史」   | 20分 |

|             |  |    |                            |  |    |
|-------------|--|----|----------------------------|--|----|
|             | 5 侵略主義の成長を促進してきた<br>上述の2項目によって判断できる<br>6 農村をぎせいにして行われた<br>イギリスも同様であった<br>7 中小企業が圧迫された<br>大財閥の発展による |    |                            |  |    |
| ま<br>と<br>め | IV 日本の産業革命は成功であったか、その功罪について考えよ   | 討議 | 結論は出さなくてよい。功罪を明らかにさえすればよい。 |  | 5分 |

(練成中・前掲書, 70頁。なお, 引用は原文のままである。)

本時における学習については、日本の産業革命の特色の「理解」にその主眼が置かれているため、基本的には「年表を見ながら説明を聞くようにさせる」学習や、「生徒の思考を進めるように講義していく」学習が中心になっている。そして、「日本の産業革命の経過の要点が理解」され、「日本の産業革命は、何年ごろから何年ごろまでかかったか」指摘できることが「評価の観点」として挙げられている点に、系統学習としての分野別分科的社会科の特色を見出すことが出来よう。しかし、「日本の産業革命の悪結果について」理解した上で、オープン・エンド的に「日本の産業革命は成功であったか、その功罪について考えよ」と討議学習を行う点などは、主題学習的な問題解決型の初期社会科的性格を見出すことが出来る。こうした点においても、練成中カリキュラムは、初期社会科から系統社会科への過渡期的位置付けを与えられ得る。なお、教材・資料として、労農派の土屋喬雄や講座派の野呂栄太郎をはじめ、堀江英一、藤田五郎といった経済史学者の著作を挙げていることも注目されよう。これは、産業革命というイデオロギーによって解釈が異なる事象について、バランス良く取り上げようとした配慮が読み取ることが出来る。

このように、練成中カリキュラムは、地理、歴史、政治・経済・社会的分野あわせて全105小単元の詳細な学習指導案を掲載している。この指導案を用いて、どのような授業が実践されたのであろうか。本稿では、最後に、練成中におけるものと比定される授業実践が掲載されている、前述の都教委『指導書』(1955年度)の実践例を検討したい。

### (3) 『指導書』における「指導の記録」の例－「日本の産業革命」

『指導書』においては、「指導の記録<sup>39)</sup>」(以下、「記録」とする)として、主題「日本の産業革命」の授業実践が掲載されている。当該実践は、『指導書』作成委員会の「各委員の実践記録にもとづき<sup>40)</sup>」作成されたという記述から、作成委員の勤務校における実践例であると考えられる。また、「記録」の「四、参考」にある「生徒の学習環境は、下町の商店街で、中小企

業を営む家庭が多く、かなり騒々しい雰囲気である」や「神田ッ子らしい元気な生徒が多い」といった記事<sup>41)</sup>があることに加え、本稿第3章(2)で検討した学習指導案と、骨子が同一であること、そして、練成中カリキュラムの作成を主導した前橋庸が、1954年度の『都教育課程第三次案』作成時から1955年度の『指導書』作成時まで、一貫して作成委員をつとめ、しかもこの間に異動がなかった数少ない構成員であったことから見て、前橋が作成委員会に持ち込んだ練成中での授業実践であったと比定し得る。

前項で分析したとおり、1954年度に作成された練成中カリキュラムの単元構成が、問題解決の特徴を残す過渡期的特徴があったのに対し、1955年度に作成された『指導書』の場合は、完全に系統学習に移行している。従って、第2学年は、1年間かけての第8単元から第12単元まで通史学習を行う構成となっている。従って、本時「日本の産業革命」の学習は、第11単元「近代の社会はどのようにして成立し発達していったか」(全50時間配当)のうちの小単元「近代日本はどのように成長していったか」(全10時間配当)の第9時間目にあたる。『指導書』において、本時の目標を以下のように設定している。

表5 『指導書』の主題「日本の産業革命」の「本時の目標」

産業革命の母胎となったイギリスに遅れること約一世紀、ヨーロッパの先進資本主義諸国は、すでに産業革命の完成期にある時期から、わが国の産業革命は始まる。この後進性を打破するために、わが国の産業の近代化は政府の強力な保護を必要としなければならなかった。従ってここでは、特殊な事情の下におこなわれた、わが国の資本主義の発達が、どのような方向に進められていったかを理解させる。

(都教委・前掲『指導書』, 110頁。なお, 引用は原文のままである。)

『指導書』の「記録」に掲載された練成中のものと比定される授業実践は、都内あらゆる小・中学校に配付される指導書という性質上、実践者についての記述や、使用した教科書等に関する記載はない。しかし、編集を経ているとはいえ、教師の発問と生徒の発言がダイアログ形式で記述されている記録は数少ない。し

かも、練成中の場合は、1954年度作成の学習指導案と、1955年度に実践された「記録」が対応可能なものであり、都の研究指定学校とはいえ、いわば普通の学

校による授業実践記録が残された例として注目する。本稿では、これを「指導の流れ」の形式に再編したうえで、検討する。

表6 「指導書」の主題「日本の産業革命」の「指導の流れ」<sup>42)</sup>

|     | 教授学習活動  | 資料                    | 生徒に獲得させたい知識・技能等  |
|-----|---|-----------------------|--|
| 導入  | <p>教師：後の黒板の「今日の重要ニュース。欄に、むずかしいことが書いてあるね。〃総評の春季斗争始まる…。ここに書かれている総評とは何ですか</p> <p>生徒：はい、日本労働組合総評議会……実はさっき図書室で調べたばかりです。</p> <p>教師：では、労働組合は、いつごろからつくられるようになったのでしょうか。</p> <p>生徒：産業革命が起ってからです。</p> <p>教師：産業革命が一番早く起った国は</p> <p>生徒：イギリスです</p> <p>教師：いつごろ</p> <p>生徒：一八世紀の後半です</p> <p>教師：一八世紀の後半というと、日本ではどんな時代だろうね</p> <p>生徒：え、と……</p> <p>教師：わからなかったら、さあ年表々々……</p> <p>生徒：江戸時代で、寛政の改革のころです</p> <p>教師：では、日本の産業革命はいつごろから始まったのだろう</p> <p>生徒：明治になってからです、政府の手で明治五年にわが国最初の模範工場として、群馬県に富岡製糸工場を建てたことは明治維新の時に調べました</p> <p>教師：明治五年というと、西暦何年かな</p> <p>生徒：一八七二年です。一九世紀の後半です</p> <p>教師：そうするとイギリスに比べてどうだろう</p> <p>生徒：日本はイギリスよりも約一〇〇年遅れて産業革命が始まったわけです</p> <p>教師：そうですね。綿糸紡績、製糸などの工場が機械化され、産業革命がほぼ完了するのは、明治二〇年代であり、重工業の基礎である製鉄業の近代化が八幡製鉄所の設立によってほぼ見通すことができるようになったころを含めると、明治三、四〇年ごろが日本の産業革命期となるから、本当はずいぶんスタートが遅れたわけだね</p> <p>生徒：わあ、がっかり</p> | <p>ニュース</p> <p>年表</p> | <p>○【意欲】 ニュースへの関心。</p> <p>○【知識】 イギリスの産業革命の基礎知識。</p> <p>○【技能】 年表の読み取り。</p> <p>○【技能】 日本史との比較。</p> <p>○【知識】 日本の産業革命の基礎知識。</p> <p>○【技能】 和暦から西暦への換算。</p> <p>○【技能】 日本史との比較。</p> <p>○【知識】 日本の産業革命の概説。</p> |
| 展開① | <p>教師：がっかりしているわけにはいかないよ、明治政府は何という目標を高く掲げましたか</p> <p>生徒：はい、富国強兵、殖産興業です。</p> <p>教師：それは、どのようなことでしたか 復習</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官営工場の開設（払下げ→財閥の誕生）</li> <li>・綿糸紡績・製糸工業と軍需工業の育成</li> </ul> </div>  |                       | <p>○【知識】 富国強兵・殖産興業というスローガン。</p> <p>○【知識】 官営工場・払下げ・財閥について。</p>  |
| 展開② | <p>教師：では、政府の殖産興業政策によって、日本の工業がどんなに発展したか、下のグラフを見てごらん</p>  | <p>グラフ</p>            | <p>○【技能】 グラフの読み取り。</p>   |

生徒：明治二一年から、目立って多くなっています  
 生徒：明治二六、七年にはぐっとふえています  
 生徒：石炭使用量と工場数が急に増えています  
 生徒：明治二五年以後、蒸気力使用の工場数が急に増えています。  
 生徒：先生、職工人数が明治二四、五年にぐっと減っているのは何故ですか

教師：うん、よいところに気がついたね。綿糸紡績の工業が発達し大工場で大量生産されるようになったので、生産が消費より多くなり、明治二三年には早くも、産額の半数以上が売れ残ってしまった。これを恐慌というが、……そこで紡績連合会が操業短縮を実施したからです。

生徒：ソウギョータンシユクとは何のことですか

教師：工場で生産を制限すること。だから職工さんが人員整理されたわけです

生徒：そんなに急にたくさん生産できるようになったのですか

教師：さあ、どうだろうな

生徒：買う人が少ないではありませんか

教師：なぜ

生徒：(a) 明治になっても、まだまだ国民の大部分は貧しいのだと思います

教師：そうですね。この表は、収穫米を一〇〇として、そのうちにしめる小作米の割合を示したのですが、いかに物納小作料が高率であったかわかるでしょう。農地改革をする前の小作地は、全耕地の四三%をしめ、農家の七〇%は小作地を耕していたのです。

|       |       |     |
|-------|-------|-----|
| 地租改正前 | 幕末    | 六五% |
| 地租改正令 | 一八七三年 | 六八  |
| 明治一八年 | 一八八五年 | 五八  |
| 明治二三年 | 一八九〇年 | 五八  |
| 明治三二年 | 一八九九年 | 五七  |
| 大正元年  | 一九一二年 | 五五  |
| 大正四年  | 一九一五年 | 五〇  |
| 昭和六年  | 一九三一年 | 四七  |
| 昭和一一年 | 一九三六年 | 四八  |
| 昭和一八年 | 一九四三年 | 四六  |

教師：一八九一（明治二四）年の総人口の七〇・三二%が農民であるから、国民の大部分は貧しかったわけです

生徒：(b) そのために、農家の娘が大勢女工となったのですか

教師：さあ、このスライドはどここの工場かな

(スライド映写)

教師：これは、模範的な官営工場として有名な……

生徒：富岡製糸所

教師：建築材料・製糸器具などフランスから輸入したもので、女工も多くは群馬・埼玉など近県に住む士族の娘を採用したといわれている

生徒：そんなところにも、身分制度の名残りがあつたのですか

教師：福沢諭吉がいれば、封建制度は、親の仇でござる、というところかもしれないね

教師：官営工場だから設備も、整っているし、待遇もよいけれど、民間工場には、ひどいのが多かった。第一、給料が安すぎる。

|                  |        |
|------------------|--------|
| 一八九〇（明治二三）年の平均日給 |        |
| 官営軍需工場の熟練工       | 二四銭    |
| 製糸女工             | 九銭～一二銭 |
| （この年の白米は一升六銭）    |        |

教師：そして、労働時間は、製糸工場では、平均一四時間で、一七～一八時間になるのも、あつた

生徒：うわあ、労働基準法違反……

生徒：まだ、そんな法律はできていないのだよ

教師：だから女子の深夜作業が、あたり前で、おこなわれていたのです

○【知識】1889年の日本初の資本主義的恐慌の発生。

表

○【技能】表の読み取り。

○【知識】農地改革以前の日本社会の実態。

スライド

○【知識】官営富岡製糸場。

○【知識】近代における封建制度の残存。

○【技能】女工の待遇の比較。

○【知識】女工の実態。

展開②

展開③



|    |  |          |   |
|----|--|----------|---|
|    | <p>生徒：身体に毒ではありませんか<br/>         教師：病気になるまで、重労働させられていたのです<br/>         生徒：女工さんたちは、若い人が多いのでしょうか<br/>         教師：一九〇一（明治三四）年の調査だと、関西の紡績工場の、女工の五〇％以上は、二〇才未満で、一四才未満のものが、一一・四％をしめた。製糸女工も、ほぼ同様であったようです</p>  |          |   |
| 終結 | <p>教師：では、そのころの女工さんの悲しい思いをうたった、児玉花外の「紡績女工」という詩がありますから朗読していただきましょう。(c) <u>ぼくが朗読したのでは感じが出ないから、国語のA先生にテープレコーダーに録音をお願いしました。</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>東の窓より ながむれば 山はみゆなり故郷の<br/>         西の窓より ながむれば 川はみゆなり流れゆく<br/>         工場の中は 塵たちて 雪と降り舞う綿屑は<br/>         髪に愁と積りつつ 脚に立木よ折るまで<br/>         機械操る苦しさよ (後略)</p> </div> <p>教師：さあ、そうすると、(d) <u>日本の近代産業を発達させてくれたのは、藩閥政府でもなければ財閥資本家でもない、低賃金、重労働に苦しんでいた、女工さんたちと、いうことになる。</u>そして、国内に生産が豊かになれば貿易品として、海外に輸出されてゆくのです。日本の綿織物、絹織物が世界各地に進出してゆくありさまは、次の時間に研究することにいたしましょう。</p> | テープレコーダー | <p>○【意欲】女工への共感。</p> <p>○【知識】日本の産業革命化は女工の大きな犠牲の上に成り立っていたということ。</p> |

「指導の流れ」で示した実践は、前時までの欧米の資本主義社会の形成についての学習を踏まえて、日本の資本主義の形成とその矛盾を学ぶものになっている。学習形態としては、講義に加え、図書館での調べ学習、表やグラフの読み取り、音源など多様なアプローチを活用して、明治日本の資本主義化の陰に、女工を中心とした労働者の低賃金、長時間労働といった犠牲があったことを想起させる展開になっている。たしかに意欲的な実践ではあるが、現代的な視点からして、また、1954年度段階の練成中カリキュラムにおける学習指導案と比較して、筆者は、いくつかの論点を見出す。

まず、明治日本の「貧しさ」の取扱いについてである（波線 (a) 参照）。グラフの読み取りに際して、生徒が「明治になっても、まだまだ国民の大部分は貧しいのだと思います」という発言をするが、それに対して、教師は「1891（明治24）年の総人口の70.32％が農民であるから、国民の大部分は貧しかったわけです」と結論付けている。商工業者を保護者に持つ生徒が集中する東京・神田の地域的制約からなせる展開であるかもしれないが、これでは「農民イコール貧しい人々」という単純化した図式を生徒に植え付けるものになってしまう。当時の生徒にとっては同時代的な農地改革をアプローチに活用したのであるから、寄生地主制といった歴史的な制約を生徒に認識させることも可能であろう。

また、女工と身分制の関係が曖昧である（波線 (b) 参照）。すなわち、生徒がその農民の貧しさゆえに「農家の娘が大勢女工となったのですか」と質問するのに対して、教師は官営富岡製糸場の存在を提示し

て、「女工も多くは群馬・埼玉など近県に住む士族の娘を採用したといわれている」として、生徒の質問に答える。教師は、近代社会においてもなお残存する封建制の遺風とでもいふべき諸制度を紹介したいのであるが、次の展開と一貫性が見られない。教師は、富岡製糸場は「官営工場だから設備も、整っているし、待遇もよいけれど、民間工場には、ひどいのが多かった」として女工の待遇の比較を行う。時間の制約からであろうし、既習の事項であるからであろうが、富岡製糸場の説明等はなく、そのまま民間工場での女工の劣悪な労働条件の説明へと授業は進む。この展開は、「女工の労働が日本の産業革命を支えた」とする単純化した図式を生徒に定着させたいといった教師の意図から発する、やや恣意的な展開であろう。

さらに、実践の終結において、児玉花外の詩「紡績女工」の朗読を活用して、情緒的に女工の哀しさを伝えようとしている（波線 (c) 参照）。まず、教師が「ぼくが朗読したのでは感じが出ないから」という理由で、他の教師が朗読したものを録音して生徒に聴取させるという手法を採用しているが、ここにテープレコーダーを活用する必然性はない。また、児玉花外の社会主義詩を採り上げたことも、詩という媒体がイメージを伝えるものであっても、論理性に支え得るものではない。この詩の朗読を聴取させたのち、教師は「日本の近代産業を発達させてくれたのは、藩閥政府でもなければ財閥資本家でもない、低賃金、重労働に苦しんでいた、女工さんたちと、いうことになる」と論証抜きで結論付けている（波線 (d) 参照）。これは、明らかに1954年段階で作成された学習指導案でのオープン・エンドな終結とは異なるものになっている。

これこそ、1955年前後の系統学習への転換が、歴史的な知識を重視し、概念を公式化して教授することに繋がったことを示す事例であり、前述の大野連太郎が「新教育、新教育と叫ばれながら、依然として根強く残っている旧教育の現実のかえがたい姿」と論じた一例であると考え。そして、知識や概念理解を重視する系統学習が、生徒の共感や実感から距離を置くゆえに、生徒の共感を喚起する仕掛け（たとえばテープレコーダーなど）を用いる手法を考える点などは、現在の中等社会科の持つ課題と軌を一にする課題と考える。

## 結 語

本稿では、東京都社会科研究指定学校であった練成中の1954年度の学習指導案と、練成中のものと比定される1955年度の授業実践記録の分析を通じて、中学校の社会科がいわゆる「初期社会科」から分野別分科型社会科へ再編された過程を検討し、オープン・エンド的な主題学習から、知識や概念理解を重視する系統学習へと変化していった事例を紹介した。この系統学

習への再編により、基礎的な知識や概念の学習が効率的になるなど、中等社会科が得た成果も多いであろう。しかし、そのなかで失われていった生徒自身の共感や実感といったものも忘れてはならないであろう。

本稿での検討を通じて、改めて、1955年前後の中等社会科の再編期の研究が、現在の中等社会科の存立根拠を問う課題、すなわち「なぜ中等教育諸学校において社会科を学ぶ／教授する必要があるのか」という課題に繋がることを再確認して擲筆する。

## 【追記】

本研究はJSPS 科研費 26908007「社会科教育の実践および理論における『歴史的思考力』に関する基礎調査」の助成を受けたものです。また、『指導書』における「記録」についての紹介は、全国社会科教育学会第63回全国研究大会（愛媛大学大会）自由研究発表 I 第13分科会（2014年11月2日）において口頭報告したものを加筆・修正したものです。

## 註

- 1) 練成中の起源は、1878年に設置された公立神田下谷練堀小学校に遡る。東京市練成尋常高等小学校、東京市練成国民学校、東京都練成国民学校と改組・改称を繰り返したが、太平洋戦争末期には集団疎開と校舎の損壊を受け、戦後閉校になった。その後、1948年に旧練成国民学校の校舎を修築して、新制中学校としての練成中が開校。一時期は都心のマンモス校となったが、その後、生徒数が激減し、2005年閉校した。
- 2) 練成中（著作者：前橋庸・吉川一雄・宮崎英一・松島広）『東京都社会科研究指定学校教育課程 中学社会科学習指導案』、大日本雄弁会講談社、1954年6月。なお、同書は、現在、北海道教育大学附属図書館岩見沢館にのみ所蔵が確認される書籍である。本稿の執筆にあたっては、同館所蔵のものを利用した。また、同書では、校名がすべて「練成中学校」と表記されていることを付記しておく。
- 3) 1955年前後の中学校のカリキュラムに関する先行研究としては、拙稿「『東京都社会科教育課程』（1955年3月）の成立に関する考察－中学校の部『歴史的内容を主とするもの』の分析を中心に－」『歴史教育史研究』第11号、2013年、38～56頁、がある。
- 4) 東京都教育委員会『東京都社会科教育課程＝小・中学校編＝』文郷社、1955年3月。なお、東京都における基準カリキュラムの作成は、1950年、1952年に次ぐ3度目のものである。本稿では『都教育課程第三次案』と略記することにした。
- 5) 文部省『中学校 学習指導要領 社会科編』二葉株式会社、1956年2月。
- 6) 1955年前後の社会科再編の展開については、上田薫編集代表『社会科教育史資料 2』、1975年、東京法令出版における、第2章第2節「社会科改訂をめぐって」（472～521頁）、加藤章『戦後歴史教育教育史論－日本から韓国へ－』、2013年、東京書籍、等を参照した。
- 7) 本稿では、文部省調査局『中央教育審議会要覧 第1集』、1954年3月、を参照した。
- 8) 文部省『文部広報』1953年8月13日では、「現行の社会科を解体することなく、より着実なものにする」と踏み込んだ表現で社会科の存置を伝えている。
- 9) 答申では、道徳教育について「社会科では、民主的社會における道徳生活のあり方の理解や、道徳的判断力を（中略）育成することに力を注ぐべきである」（文部省調査局・前掲要覧、46頁）と判断を示し、社会科の枠の中での道徳教育の推進を目指すよう答申している。1955年版学習指導要領の改訂における社会科と道徳教育の関係は、重要な検討課題であるが、本稿の目的とは逸れるので、ここでは課題の指摘に留めたい。
- 10) 本稿では、文部省『－改訂された－小・中学校社会科の解説』（以下、『解説』とする）大日本図書、170～174頁に掲載された文書を参照した。

- 11) 文部省初中局「教材等調査研究社会科小委員会の審議状況について」(1953年9月29日)。
- 12) これらの中間発表は、一部は文部省初中局通達として発表されたことが確認されるが、起案番号等が不明なものも多く、また、同じ発表でもその名称が異なって表記される場合も見受けられる。本稿では、以下の資料を参照したが、改訂委員会における検討過程および初中局からの発表過程については、更なる検討が必要であり、今後の課題としたい。
  - ・文部省『文部広報』第55号(1953年7月3日)～第125号(1955年9月18日)。
  - ・文部省『文部時報』第913号(1953年9月号)～第932号(1955年4月号)。
  - ・文部省・前掲『解説』。
  - ・文部省『文部行政資料第九集』, 1954年9月。
  - ・文部省『文部行政資料第十集』, 1955年12月。
  - ・上田薫編集代表『社会科教育史資料 2』東京法令出版, 1975年, 第2章第2節「社会科改訂をめぐる」472～521頁。
- 13) 本稿では、都教委・前掲『都教育課程第三次案』, 174頁～179頁に掲載された文書を参照した。なお、実際には、第4回中間発表は、1954年4月28日にずれ込み、1953年度内には間に合わなかった。
- 14) 1953年10月20日、文部省初中局教科書課は、小・中学校の社会科教科書検定基準を発表した。同基準では、歴史教育では世界史的内容を取り入れることが必要であり、道徳教育では人間生活全般に関する内容や日本人の感情や思想に関する面の導入を求め、答申や方策に従って、1955年度使用教科書の方向性を決定していった。
- 15) 都教委・前掲『都教育課程第三次案』, 178頁。
- 16) 本稿では、文部省大臣官房総務課『文部行政資料第十集』1955年12月, 120～129頁に掲載された文書を参照した。第4回中間発表の引用については、以下、同じ。
- 17) 文部省・前掲『解説』, 6頁。
- 18) 本稿では、文部省大臣官房総務課『文部行政資料第十集』1955年12月, 206～226頁に掲載された文書を参照した。第5回中間発表の引用については、以下、同じ。
- 19) 1955年2月23日からの全国社会科指導主事連絡研究協議会は、東京都中央区立久松中学校を会場に開催された。詳細は後註26)参照。
- 20) 澤畑泰二「第五回改訂社会科について－中学校社会科研究会として－」東京都教育研究所『教育じほう』第90号, 1955年6月, 48頁。
- 21) 重松鷹泰『社会科教育法』誠文堂新光社, 1955年, 27頁。
- 22) 重松・前掲書, 27頁。
- 23) 大野連太郎『社会科改善の方途のために』明治図書, 1955年, 124頁。
- 24) 社会科教育に関する前橋の論考としては、「A案による社会科教育計画」教育技術連盟『教育技術』1954年10月, 209～214頁がある。
- 25) 東京都教育研究所・前掲雑誌, 31～35頁。
- 26) 1955年2月の全国社会科指導主事連絡研究協議会では、「社会科改訂, 第五回中間発表までの経緯と要旨」を小沼洋夫(初中局視学官), 小学校についての「各学年の目標および学習の領域案の説明」を小林信郎・山口康助(初中局初等教育課事務官), 中学校についての「目標および学習についての説明」のうち、「地理的分野」の説明を相村, 「歴史的分野」の説明を渡部是(初中局中等教育課事務官), 「政治・経済・社会的分野」の説明を小沼が行った。また、同協議会の記録として、文部省・前掲『解説』が出版された(前註12)参照)。同書は、社会科学学習指導要領改訂委員会の内部を知る視学官・事務官の声を残すものとして貴重である。
- 27) 班目文雄『社会科の原理と技術』社会科教育研究社, 1948年。
- 28) 班目・前掲書, 18頁。
- 29) 東京都教育委員会『東京都社会科教育課程指導書＝小・中学校編＝』, 1955年度。なお、『指導書』については、1955年度に作成されたことは「まえがき」からも明らかであるが、刊行された詳細な時期等は明示されていない。
- 30) 練成中・前掲書, 120頁。
- 31) 練成中・前掲書, 124頁。
- 32) 練成中・前掲書, 125頁。
- 33) 練成中カリキュラムでは、学習指導案のほか、小单元ごとの目標, 学習内容, 学習形態, 指導上の留意点, 評価の観点, 教材・資料, 時間配当などを表にして示している。
- 34) 練成中・前掲書, 2頁。
- 35) 練成中・前掲書, 120頁。
- 36) 練成中・前掲書, 125頁。
- 37) 梅野正信「戦後の歴史教育と社会科教育－中等国史教科書編纂委員会の歴史的検討－」『鹿兒島大学教育学部研究紀要 教育科学編』第40巻, 1989年, 10頁。中等国史教科書編纂委員会では、唯物史観の立場(遠山茂樹・松島栄一・高橋磯一)や「社会史的な概念」をうち出す立場(尾鍋輝彦)から、原始社会・古代社会・封建社会に続く時代

区分を、「近代」ではなく「資本主義」とする議論もあったが、最終的に、多数決で「近代」に決定されたという。

- 38) 本節の引用は、練成中・前掲書，70 頁による。
- 39) 都教委・前掲『指導書』，110～117 頁。
- 40) 都教委・前掲『指導書』，まえがき（ページ番号非付与）。
- 41) 都教委・前掲『指導書』，111 頁。
- 42) 都教委・前掲『指導書』，111～117 頁。教師の発問，生徒の発言，グラフ及び表は，縦書きを横書きに直した以外，句読点の配置等を含め，原文のままであるが，授業展開および「資料」・「生徒に獲得させたい知識・技能等」の項目については，筆者が作成した。また，波線（a）～（d），展開①・展開③・終結の囲みは筆者が付与した。